



平成18年11月14日

## 平成19年 3月期

## 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社ソトー  
 コード番号 3571

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 愛知県  
 TEL(0586)45-1121

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

代表者 取締役社長 高岡 幸郎  
 問合せ先責任者 取締役管理担当 中島 紀男  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,049	20.5	712	61.4	912	41.8
17年9月中間期	4,188	8.4	441	40.6	643	34.8
18年3月期	8,150		713		1,027	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	752	102.4	50.12	-
17年9月中間期	371	33.4	24.64	-
18年3月期	605		38.80	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期15,007,523株 17年9月中間期15,078,682株 18年3月期15,130,984株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	31,051	23,252	72.3	1,526.07
17年9月中間期	31,643	23,181	73.3	1,537.45
18年3月期	32,226	23,758	73.7	1,546.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期14,716,141株 17年9月中間期15,077,685株 18年3月期15,354,986株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	381	1,000	1,972	2,651
17年9月中間期	392	403	1,134	2,879
18年3月期	861	616	2,261	3,241

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月1日～平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,200	1,230	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円80銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 染色、整理加工事業

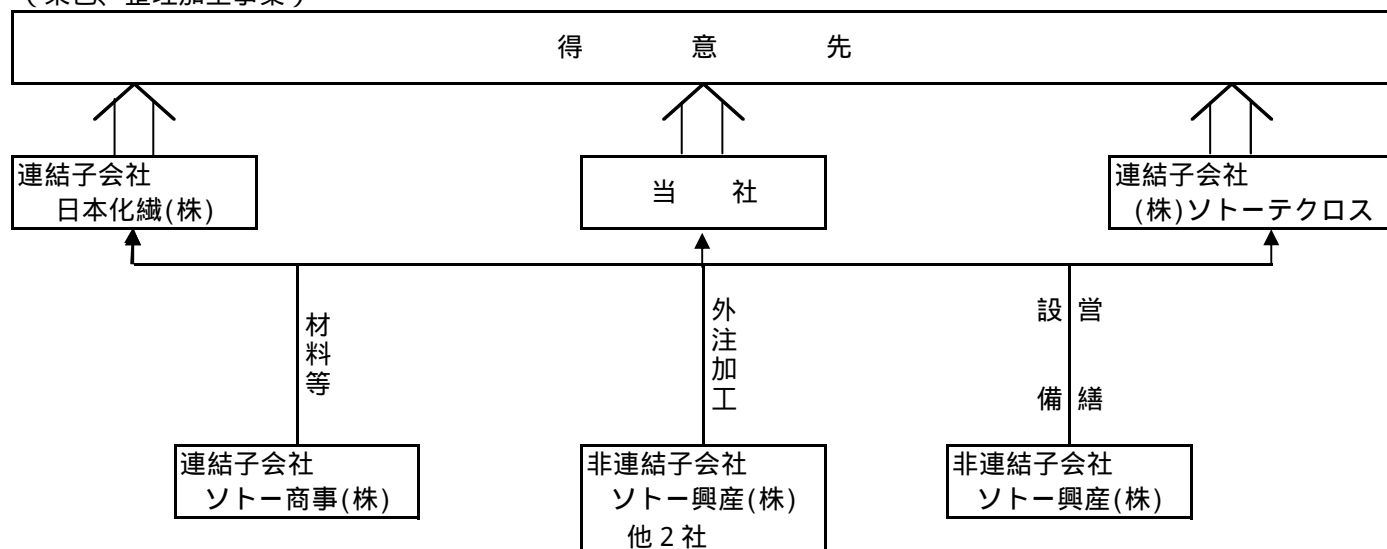
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

### 不動産賃貸事業

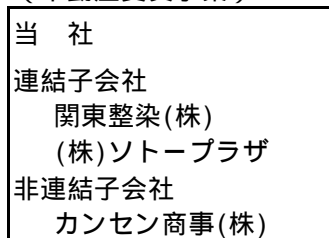
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

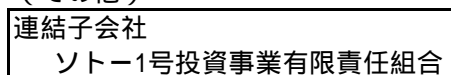
#### (染色、整理加工事業)



#### (不動産賃貸事業)



#### (その他)



- (注) 1. 連結子会社の株式会社ソトーテクロスは平成18年5月31日付で工場の操業を停止いたしました。  
 2. 持分法非適用関連会社の株式会社東海羊毛会館は平成18年9月15日付で清算いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

今後の株主還元につきましては、安定的、継続的な配当を目指して連結自己資本配当率（DOE）2.5%を当面の目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金38円を予定しております。

また、資本効率の向上を図るため自己株式取得を機動的に実施してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、平成18年2月1日より投資単位を1,000株から100株に引下げております。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本利益率（ROE）5%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値・資本効率の向上に努めております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

積極的かつ健全な経営を推進し資本効率の向上を図るため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

新規事業を構築して事業の拡大を目指します。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図ります。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に伴い雇用・所得環境にも改善が見られ、個人消費に幾分明るさが出てまいりましたものの、原油価格・原材料価格の高騰やゼロ金利解除による国内金利上昇懸念、米国経済の減速など、景気は回復感のない状況となっております。

繊維業界におきましては、紳士用品におけるクールビズ効果の定着など一部で好調な動きが見られましたが、梅雨明けが遅れたことなどの天候不順の影響を受けたことや低価格輸入品の定着などにより、業界をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当中間期における連結売上高は50億4千9百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は9億1千2百万円(前年同期比41.8%増)、中間純利益は関係会社清算益2億5百万円を特別利益に計上したこと等により7億5千2百万円(前年同期比102.4%増)と増収増益となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

#### [染色、整理加工事業]

冬物主体の加工時期にあたる当中間期は、ファッショントレンドがエレガンス指向となったことや昨シーズンの厳冬によるウール製品の売れ行き好調を背景に、今シーズンの冬物に対する発注増がみられたこと及び他産地からの受注増加や起毛物等の付加価値商品が増加いたしました。

品種別売上高は、梳毛織物が11億7千4百万円(前年同期比12.7%増)、紡毛織物が起毛物の大幅な増加により5億5千8百万円(前年同期比87.6%増)、複合繊維織物が14億8百万円(前年同期比9.9%増)、編物が15億7千4百万円(前年同期比27.4%増)とそれぞれ増加し、売上高は47億1千5百万円(前年同期比22.2%増)となり、営業利益につきましては原油価格の高騰によるコストアップがありましたものの、加工数量増加や加工料金値上げ及び当社第二事業部と連結子会社の株式会社ソトーテクロスとの工場統合効果等により4億9千2百万円(前年同期比110.9%増)と増収増益となりました。

#### [不動産賃貸事業]

売上高は3億3千3百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2億1千9百万円(前年同期比5.7%増)とほぼ前年同期並みとなりました。

### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が見込まれますものの、米国経済の減速や原油価格の動向が懸念され、日本経済をとりまく環境は予断を許さない状況が予想されます。

当業界におきましても、暖冬傾向が続くなか衣料消費の回復は望めそうもなく、厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、輸入品との棲み分けを図るべく先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クォリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開するとともに、省エネ・生産の効率化など総コストの徹底した低減に努力を傾注し、事業の競争力向上を強力に推し進めてまいります。

さらに、本年2月に締結いたしました株式会社ガイドーリミテッド(東京都千代田区 東京1部・名古屋1部上場)との業務提携により、ガイドーリミテッド上海工場へ技術者を派遣し、中国展開への足掛かりとしたいと考えております。

また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を平成18年5月22日から平成18年10月31日まで実施し、721,800株を取得いたしました。

これらにより、資本効率の向上をはじめ企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高92億円(前年同期比12.9%増)、経常利益12億3千万円(前年同期比19.7%増)、当期純利益8億8千万円(前年同期比45.3%増)を予想しております。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が11億2百万円となりましたが、売上債権が5億4百万円増加したこと及び法人税等の支払額が2億7千4百万円となったこと等により、3億8千1百万円の増加(前年同期は3億9千2百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が取得による支出を11億9千万円上回ったこと等により、10億円の増加(前年同期は4億3百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億4千1百万円及び自己株式の取得による支出8億3千万円等により19億7千2百万円の減少(前年同期は11億3千4百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ5億9千万円減少し、26億5千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	76.4	74.2	73.7	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	90.6	70.6	59.8
債務償還年数(年)		2.1	2.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ		583.1	17.9	17.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当中間期末日現在において判断したものであります。

#### (1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、安全性の高い金融商品によって構成されておりますが、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,081,499		1,050,163		1,000,314	
2. 受取手形及び売掛金	1,248,001		1,652,550		1,147,878	
3. 有価証券	2,271,117		1,849,544		3,219,363	
4. たな卸資産	223,178		277,087		237,614	
5. 繰延税金資産	160,701		250,555		241,851	
6. その他	177,471		91,487		350,550	
7. 貸倒引当金	3,070		3,070		3,070	
流動資産合計	5,158,899	16.3	5,168,319	16.6	6,194,501	19.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,414,221		2,195,100		2,291,047	
2. 機械装置及び運搬具	483,276		647,098		448,734	
3. 土地	973,204		968,390		968,498	
4. その他	76,908		115,547		89,674	
有形固定資産合計	3,947,611	12.5	3,926,136	12.7	3,797,955	11.8
(2)無形固定資産	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	21,693,790		21,217,374		21,458,608	
2. 長期貸付金	11,223		7,048		8,406	
3. 繰延税金資産	317,261		274,833		249,655	
4. その他	521,339		461,262		520,506	
5. 貸倒引当金	14,235		11,450		11,450	
投資その他の資産合計	22,529,379	71.2	21,949,068	70.7	22,225,725	69.0
固定資産合計	26,484,899	83.7	25,883,114	83.4	26,031,589	80.8
資産合計	31,643,798	100.0	31,051,433	100.0	32,226,090	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	258,101		335,025		271,201	
2. 未払法人税等	123,595		259,151		193,493	
3. 未払費用	255,363		294,292		226,556	
4. 役員賞与引当金	-		11,600		-	
5. 工場閉鎖損失引当金	-		173,130		202,000	
6. その他	747,336		914,993		666,149	
流動負債合計	1,384,397	4.4	1,988,194	6.4	1,559,400	4.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	829,814		690,985		749,049	
2. 役員退職慰労引当金	125,875		-		139,086	
3. 預り保証金	2,899,228		2,645,095		2,772,162	
4. 繰延税金負債	1,797,096		2,354,168		2,381,991	
5. 負ののれん	93,086		57,173		75,129	
6. その他	-		63,087		-	
固定負債合計	5,745,100	18.1	5,810,510	18.7	6,117,418	19.0
負債合計	7,129,498	22.5	7,798,704	25.1	7,676,819	23.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,333,066	4.2	-	-	790,429	2.5
(資本の部)						
資本金	3,124,199	9.9	-	-	3,124,199	9.7
資本剰余金	2,744,455	8.7	-	-	3,203,208	9.9
利益剰余金	14,250,253	45.0	-	-	13,357,712	41.4
その他有価証券評価差額金	3,174,357	10.0	-	-	4,083,675	12.7
自己株式	112,033	0.3	-	-	9,953	0.0
資本合計	23,181,233	73.3	-	-	23,758,841	73.7
負債・少数株主持分及び資本合計	31,643,798	100.0	-	-	32,226,090	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	3,124,199	10.1	-	-
2. 資本剰余金	-	-	3,203,209	10.3	-	-
3. 利益剰余金	-	-	12,943,991	41.7	-	-
4. 自己株式	-	-	840,374	2.7	-	-
株主資本合計	-	-	18,431,026	59.4	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	3,991,983	12.8	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	34,876	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,026,859	12.9	-	-
少数株主持分	-	-	794,843	2.6	-	-
純資産合計	-	-	23,252,728	74.9	-	-
負債純資産合計	-	-	31,051,433	100.0	-	-



## 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,188,725	100.0	5,049,337	100.0	8,150,257	100.0
売 上 原 価	3,462,563	82.7	3,978,233	78.8	6,881,229	84.4
売 上 総 利 益	726,162	17.3	1,071,103	21.2	1,269,028	15.6
販売費及び一般管理費	284,974	6.8	358,840	7.1	555,545	6.8
営 業 利 益	441,188	10.5	712,262	14.1	713,482	8.8
営 業 外 収 益	309,321	7.4	309,969	6.1	510,361	6.2
1. 受 取 利 息	189,514		183,295		340,024	
2. 受 取 配 当 金	74,337		90,145		82,062	
3. 仕 入 割 引	7,253		9,177		14,563	
4. そ の 他	38,216		27,350		73,710	
営 業 外 費 用	106,738	2.5	109,287	2.1	196,559	2.4
1. 支 払 利 息	24,739		22,190		48,079	
2. 売 上 割 引	19,805		23,695		37,679	
3. 有 価 証 券 売 却 損	47,176		-		52,897	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	13,208		53,473		53,530	
5. そ の 他	1,809		9,928		4,372	
経 常 利 益	643,771	15.4	912,943	18.1	1,027,284	12.6
特 別 利 益	-	-	218,847	4.3	215,120	2.6
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		12,894		13,904	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		201,216	
3. 関 係 会 社 清 算 益	-		205,952		-	
特 別 損 失	3,627	0.1	29,721	0.6	211,359	2.5
1. 固 定 資 産 処 分 損	3,627		29,721		9,359	
2. 工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-		202,000	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	640,143	15.3	1,102,070	21.8	1,031,045	12.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153,925	3.7	363,790	7.2	343,510	4.3
法 人 税 等 調 整 額	86,718	2.1	22,809	0.5	48,465	0.6
少 数 株 主 利 益	27,961	0.6	8,915	0.2	33,474	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	371,539	8.9	752,174	14.9	605,595	7.4

## 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,744,455	2,744,455
資本剰余金増加高		-	458,752
株式交換による資本剰余金増加高		-	397,982
株式交換による自己株式処分差益		-	60,769
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,744,455	3,203,208
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		15,026,608	15,026,608
利益剰余金増加高		371,539	605,595
中間(当期)純利益		371,539	605,595
利益剰余金減少高		1,147,895	2,274,492
1. 配 当 金		1,126,770	2,253,367
2. 役 員 賞 与		21,124	21,124
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,250,253	13,357,712

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,203,208	13,357,712	9,953	19,675,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,147,394		1,147,394
役員賞与			18,500		18,500
中間純利益			752,174		752,174
自己株式の取得				830,462	830,462
自己株式の処分		0		42	42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	413,720	830,420	1,244,140
平成18年9月30日残高	3,124,199	3,203,209	12,943,991	840,374	18,431,026

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,083,675	-	4,083,675	790,429	24,549,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		1,147,394
役員賞与			-		18,500
中間純利益			-		752,174
自己株式の取得			-		830,462
自己株式の処分			-		42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	91,692	34,876	56,815	4,413	52,401
中間連結会計期間中の変動額合計	91,692	34,876	56,815	4,413	1,296,542
平成18年9月30日残高	3,991,983	34,876	4,026,859	794,843	23,252,728

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		640,143	1,102,070	1,031,045
2. 減 価 償 却 費		219,557	202,154	437,250
3. 貸倒引当金の減少額		16,080	-	18,865
4. 工場閉鎖損失引当金の増減額		-	28,869	202,000
5. 退職給付引当金の減少額		74,834	58,064	155,598
6. 役員退職慰労引当金の減少額		17,533	139,086	4,323
7. 受取利息及び受取配当金		263,851	273,441	422,087
8. 支 払 利 息		24,739	22,190	48,079
9. 有形固定資産売却益		-	12,894	13,904
10. 有形固定資産処分損		3,627	29,721	9,359
11. 有価証券売却損益		32,291	2,000	178,491
12. 関係会社清算益		-	205,952	-
13. 投資事業組合運用損		13,208	53,473	53,530
14. 売上債権の増減額		63,805	504,672	36,317
15. たな卸資産の増加額		23,876	39,473	38,312
16. 仕入債務の増加額		45,526	63,824	58,626
17. 未払費用の増減額		7,931	67,736	36,737
18. 未払消費税等の増減額		8,775	53,917	37,525
19. 役員賞与の支払額		21,124	18,500	21,124
20. そ の 他		71,177	92,245	59,386
小 計		410,102	404,378	889,852
21. 利息及び配当金の受取額		263,879	273,469	422,143
22. 利息の支払額		24,739	22,190	48,079
23. 法人税等の支払額		256,867	274,097	402,604
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		392,375	381,559	861,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の純増減額		2	9,997	2
2. 有価証券の売却による収入		452,823	902,000	452,823
3. 有形固定資産の取得による支出		130,487	214,100	225,585
4. 有形固定資産の売却による収入		3	18,780	18,758
5. 投資有価証券の取得による支出		685,299	1,293,737	1,305,096
6. 投資有価証券の売却による収入		40,622	1,582,590	1,896,917
7. 関係会社の清算による収入		-	215,582	-
8. 預り保証金の返還による支出		125,026	127,066	252,092
9. そ の 他		44,126	93,450	31,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		403,241	1,000,597	616,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 配当金の支払額		1,124,209	1,141,453	2,250,231
2. 少数株主への配当金の支払額		5,765	483	5,765
3. 自己株式の取得による支出		-	830,462	-
4. そ の 他		4,455	42	5,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,134,430	1,972,356	2,261,528
現金及び現金同等物の増減額		1,145,296	590,199	783,251
現金及び現金同等物の期首残高		4,025,149	3,241,898	4,025,149
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,879,853	2,651,698	3,241,898

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)、ソトー1号投資事業有限責任組合

非連結子会社 4社

非連結子会社4社の総資産、売上高及び持分に見合う中間純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社については、持分に見合う中間純利益が、連結会社の持分に見合う中間純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上してありましたが、平成18年6月29日の定株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成18年6月29日までの在任期間に対する未払分については役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

##### ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,423,009千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,600千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間4,455千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,232,109 千円	17,175,016 千円	17,359,546 千円
2.受取手形割引高	423,230 千円	444,156 千円	367,324 千円
3.担保資産	1,377,318 千円	1,219,509 千円	1,293,610 千円
対応債務	3,028,417 千円	2,774,284 千円	2,901,351 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,237	638,878	33	655,082

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加638,878株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加638,500株及び単元未満株式の買取による増加378株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少33株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,648	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,866	19	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,081,499 千円	1,050,163 千円	1,000,314 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,007 千円	248,009 千円	58,007 千円
追加型公社債投資信託	1,856,361 千円	1,849,544 千円	2,299,591 千円
現金及び現金同等物	<u>2,879,853 千円</u>	<u>2,651,698 千円</u>	<u>3,241,898 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	14,160 千円	14,160 千円	14,160 千円
1 年 超	105,580 千円	91,420 千円	98,500 千円
合 計	<u>119,740 千円</u>	<u>105,580 千円</u>	<u>112,660 千円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 千円)

科 目	セグメント	染色、整理加工 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 全 は	社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		3,857,692	331,033	4,188,725	-	4,188,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		3,857,692	331,033	4,188,725	-	4,188,725
営 業 費 用		3,623,996	123,541	3,747,537	-	3,747,537
営 業 利 益		233,696	207,491	441,188	-	441,188

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工  
不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 千円)

科 目	セグメント	染色、整理加工 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 全 は	社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		4,715,583	333,753	5,049,337	-	5,049,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		4,715,583	333,753	5,049,337	-	5,049,337
営 業 費 用		4,222,629	114,444	4,337,074	-	4,337,074
営 業 利 益		492,954	219,308	712,262	-	712,262

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工  
不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「染色、整理加工事業」が11,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 千円)

科 目	セグメント	染色、整理加工 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 全 は	社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		7,485,471	664,786	8,150,257	-	8,150,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		7,485,471	664,786	8,150,257	-	8,150,257
営 業 費 用		7,190,493	246,281	7,436,775	-	7,436,775
営 業 利 益		294,977	418,504	713,482	-	713,482

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工  
不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,034,080	7,961,031	5,926,951	1,923,950	9,185,158	7,261,208	1,923,950	9,598,325	7,674,375
(2) 債 券									
社 債	394,926	408,684	13,757	395,588	403,574	7,985	395,257	402,256	6,998
そ の 他	10,484,717	10,033,194	451,523	8,084,000	7,673,257	410,742	9,484,358	8,836,329	648,029
(3) そ の 他	3,015,054	3,036,339	21,285	1,403,317	1,407,489	4,171	2,275,067	2,278,446	3,379
計	15,928,778	21,439,249	5,510,470	11,806,856	18,669,479	6,862,622	14,078,634	21,115,358	7,036,723

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

(単位 千円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額	中 間 連 結 貸借対照表計上額	連 結 貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	156,004	156,004	156,004
追加型公社債投資信託	1,856,361	1,849,544	2,299,591
投資事業組合出資金	501,061	2,389,289	1,094,786
合 計	2,513,427	4,394,838	3,550,382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 売上数量明細表

期 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米	%
梳毛織物	4,595	24.3	4,919	22.9	7,974	22.3
紡毛織物	1,263	6.7	2,074	9.7	1,970	5.5
複合繊維織物	7,965	42.1	8,197	38.1	16,344	45.6
編物	5,099	26.9	6,310	29.3	9,512	26.6
合 計	18,923	100.0	21,501	100.0	35,802	100.0

## 売上高明細表

期 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円	%
梳毛織物	1,041,626	24.9	1,174,111	23.2	1,862,217	22.8
紡毛織物	297,449	7.1	558,087	11.1	466,273	5.7
複合繊維織物	1,282,390	30.6	1,408,934	27.9	2,828,918	34.7
編物	1,236,226	29.5	1,574,450	31.2	2,328,062	28.6
小 計	3,857,692	92.1	4,715,583	93.4	7,485,471	91.8
不動産賃貸事業	331,033	7.9	333,753	6.6	664,786	8.2
合 計	4,188,725	100.0	5,049,337	100.0	8,150,257	100.0